



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6295 URL <https://www.fujihensokuki.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)蓮井 隆之 (TEL)058(271)6521  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月28日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,274	6.4	373	14.0	391	13.4	263	8.7
2021年12月期第3四半期	4,959	5.3	327	63.9	344	64.3	242	250.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	15.60	—
2021年12月期第3四半期	14.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	12,582	10,566	84.0
2021年12月期	12,463	10,382	83.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期10,566百万円 2021年12月期10,382百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年12月期	—	3.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,440	3.5	545	6.3	565	5.1	390	7.5	23.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	17,955,000株	2021年12月期	17,955,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,040,244株	2021年12月期	1,040,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	16,914,756株	2021年12月期3Q	16,914,937株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、経済活動正常化が期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動による各種原材料費の更なる高騰、半導体をはじめとした資材調達の不安定等、不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、差別化戦略に基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、生産体制の改善等による収益獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案を推進し、受注・収益の獲得に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,274百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は373百万円(前年同期比14.0%増)、経常利益は391百万円(前年同期比13.4%増)、四半期純利益は263百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [減速機関連事業]

企業の収益改善等により設備投資動向に持ち直しの動きがみられる中、定番品に加え無人搬送台車駆動用減速機など、当社が得意とする個別製品をはじめとした、各種産業用減速機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は2,780百万円(前年同期比8.9%増)となりました。営業利益につきましては、材料高騰の影響もありますが、売上高の増加により199百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

新築工事において概ね計画並に工事が進捗した他、改造改修案件の受注が堅調に推移したことで、売上高は2,365百万円(前年同期比5.5%増)となりました。営業利益につきましては、資材価格高騰もありますが、主に売上高の増加に伴い、196百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と生産性向上および継続的な原価低減に取り組みましたが、売上高は128百万円(前年同期比20.7%減)、営業損益につきましては22百万円の損失(前年同期は17百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### [資産]

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ119百万円増加し12,582百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産等(前事業年度末は受取手形及び売掛金)が577百万円、製品が69百万円減少した一方で、現金及び預金が272百万円、原材料及び貯蔵品が173百万円、仕掛品が159百万円、未成工事支出金が85百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ117百万円増加し8,739百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により有形固定資産が47百万円減少した一方で、保有株式の株価上昇等により投資有価証券が31百万円、積立保険金を含むその他の項目が20百万円増加したことで、前事業年度末に比べ1百万円増加し3,843百万円となりました。

[負債]

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ64百万円減少し2,016百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が119百万円、引当金が44百万円増加した一方で、未払法人税等が131百万円、未払消費税等を含むその他の項目が79百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ47百万円減少し1,618百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が5百万円増加した一方で、退職給付引当金が11百万円、長期リース債務を含むその他の項目が12百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ17百万円減少し397百万円となりました。

[純資産]

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ184百万円増加し10,566百万円となりました。

これは利益剰余金が162百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.7ポイント増加し84.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ウイズコロナへの移行と各種政策の効果により景気の回復が期待される一方、長期化するウクライナ情勢や急激な為替変動による原材料価格の更なる高騰、半導体を始めとした各種部品の供給停滞などにより、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われませんが、2022年12月期の業績予想につきましては、現時点では2022年2月3日に公表しました予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,500,257	4,772,370
受取手形及び売掛金	2,945,148	—
受取手形、売掛金及び契約資産等	—	2,368,045
製品	81,014	11,956
仕掛品	541,325	700,494
未成工事支出金	75,030	160,629
原材料及び貯蔵品	423,262	596,733
その他	64,620	136,220
貸倒引当金	△8,862	△7,287
流動資産合計	8,621,796	8,739,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,577,597	2,604,041
減価償却累計額	△1,962,792	△2,004,548
建物(純額)	614,804	599,493
機械及び装置	2,513,290	2,587,515
減価償却累計額	△1,962,267	△2,043,298
機械及び装置(純額)	551,022	544,216
土地	1,605,233	1,605,233
建設仮勘定	3,395	4,791
その他	1,106,479	1,117,345
減価償却累計額	△950,027	△987,881
その他(純額)	156,452	129,464
有形固定資産合計	2,930,908	2,883,198
無形固定資産	50,659	48,732
投資その他の資産		
投資有価証券	375,623	406,859
その他	484,421	504,791
投資その他の資産合計	860,044	911,651
固定資産合計	3,841,613	3,843,582
資産合計	12,463,410	12,582,745

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,116,163	1,235,690
未払法人税等	182,030	50,438
引当金	63,750	108,179
その他	303,567	224,036
流動負債合計	1,665,512	1,618,345
固定負債		
退職給付引当金	338,197	327,043
役員退職慰労引当金	26,760	32,310
その他	50,604	38,490
固定負債合計	415,562	397,843
負債合計	2,081,075	2,016,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	4,143,288	4,305,619
自己株式	△198,119	△198,119
株主資本合計	10,349,623	10,511,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,710	54,601
評価・換算差額等合計	32,710	54,601
純資産合計	10,382,334	10,566,556
負債純資産合計	12,463,410	12,582,745

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,959,779	5,274,969
売上原価	3,954,417	4,236,970
売上総利益	1,005,362	1,037,999
販売費及び一般管理費	677,958	664,648
営業利益	327,403	373,350
営業外収益		
受取利息	156	172
受取配当金	6,851	12,473
保険配当金	4,669	1,154
受取ロイヤリティー	4,115	-
その他	7,750	4,424
営業外収益合計	23,543	18,224
営業外費用		
売上割引	3,737	-
電力契約変更費用	1,955	-
減価償却費	272	254
その他	10	2
営業外費用合計	5,976	256
経常利益	344,971	391,318
特別利益		
固定資産売却益	252	-
投資有価証券売却益	3,600	-
特別利益合計	3,852	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	348,823	391,318
法人税、住民税及び事業税	131,004	126,517
法人税等調整額	△24,972	981
法人税等合計	106,031	127,498
四半期純利益	242,791	263,819



### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、進捗部分に成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、売り戻し義務のある有償支給取引については、従来有償支給元へ売り戻したときに売上高と売上原価を総額で計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、販売費及び一般管理費に計上していた販売奨励金および営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産等」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,554,085	2,243,026	162,667	4,959,779	—	4,959,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,641	—	—	75,641	△75,641	—
計	2,629,726	2,243,026	162,667	5,035,420	△75,641	4,959,779
セグメント利益又は損失(△)	168,308	176,443	△17,347	327,403	—	327,403

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,780,221	2,365,754	128,993	5,274,969	—	5,274,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,604	—	—	91,604	△91,604	—
計	2,871,826	2,365,754	128,993	5,366,574	△91,604	5,274,969
セグメント利益又は損失(△)	199,265	196,227	△22,142	373,350	—	373,350

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。